



SDGs推進をリードする 世界市民の育成



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

Theme
SDGs達成に向けた人材育成



関西学院大学 学長
村田 治
Murata Osamu

推進大学
からの
コメント

SDGs推進の旗手となる人材を育成し、
大学の教育力を強化する

関西学院は将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」で、「世界的課題の解決に挑む『強さと品位』を持った人間を育てる」ことを掲げ、そのための大学教育のビジョンを「社会や世界に貢献して『真に豊かな人生』を送るための基盤を創る」と定めました。SDGsへの貢献は、本学の理念の具現度を測る1つの指標でもあり、現在、SDGs推進本部を中心に方針策定や具体的な行動計画の立案を進めています。本学はアジアで初めて国連ボランティア計画と協定を結び、開発途上国への学生派遣プログラムを始めました。15年間で100人強を派遣しており、彼女らの多くはMDGsやSDGsを推進する第一線で活動に従事し、その経験を生かして卒業後もグローバルに活躍しています。この実績を礎に、SDGs推進の旗手となる人材の育成に注力したいと考えています。

SDGsが示された国連総会の採択文書前文には、「(17のゴール、169のターゲットは)統合され不可分のものであり(略)、経済、社会および環境の3側面を調和させるもの」とあります。SDGsを推進する人材には、課題を発見・解決し得る高い専門性を有しつつも、自分の専門とは異なる分野の知識と結合させながら、17のゴールを包摂的に達成することが求められます。さらに、修得した高い専門性を具体的な行動につなげていくためには、世界や社会についての見方・価値観が重要となつてきます。そして、実践する中では利害の衝突を調整しながらチームとして物事を成し遂げていく力が欠かせませんが、その根底に必要なのは世界をよりよくしたいという情熱ではないでしょうか。これらの能力・資質はOECDが示す「21世紀型コンピテンシー」と通底するもので、SDGsの推進そのものが、大学の教育力を強化する機会と考えられます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



SDGs(エスディーゼーズ)とは、「あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、誰も置き去りにしない」ことを掲げる「持続可能な開発目標」を指す。2030年までに達成すべき17のゴール・169のターゲットから成り、持続可能な社会の実現に向けた指針を明確に示している。教育機関と関連の深い目標に、ゴール4「質の高い教育をみんなに」がある。例えば大学は、立場の弱い人々や不利な条件に置かれてい

る人々に学びの機会を提供することで達成に貢献できる。ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に対しても、最先端の研究を展開する大学が担う役割は大きい。そして、行政や産業界との連携を推進してきた大学にとって、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」も必然的に関わってくる。重要なのは、これら17のゴールは不可分な関係にあるということ。だからこそ、大学の有する「総合知」が大きな意味を持つてくるのだ。



Profile

根本かおる Nemoto Kaoru

テレビ朝日を経て、1996年から2011年末まで国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）にて、アジア、アフリカなどで難民支援活動に従事。ジュネーブ本部では政策立案、民間部門からの活動資金調達のコーディネートを担当。WFP国連世界食糧計画広報官、国連UNHCR協会事務局長も歴任。フリー・ジャーナリストを経て2013年8月より現職。

世界中のあらゆる人々が参加できる枠組み

村田 広報活動の先鋒を担う立場から、根本さんはSDGsの意義をどのように捉えておられますか。

根本 まずSDGsを語るときに避けて通れないのは、この野心的な目標設定の背景に、どれだけ強い危機感があったかということ。世界を見渡すと、気候変動や格差の拡大、難民の増加など、人々の暮らしを脅かす深刻な課題が山積しています。こうした現状に終止符を打ち、地球のバトンを未来へつないでいくために生まれた

のがSDGsであり、そこそが最大の意義だと言えるでしょう。また、その策定にあたっては、政府や国連機関のみならず、市民社会や企業、研究者、女性や障がい者など多様な人々が関わり、インクルーシブな形で合意形成がなされました。実施プロセスにおいても、あらゆるレベルのアクターが主体となり、足元の課題と世界の課題を結び付けて参加できるように意識されています。世界中の人々が関わって決定された17のゴールを、世界中の誰もが自分ごととして実践できる点において、非常に画期的な枠組みだと考えています。

村田 前身のMDGs（ミレニアム開発目標）は途上国の社会開発に主眼を置いたもので、日本ではODA（政府開発援助）による支援が中心でした。しかしSDGsは包括的、多元的、横断的かつ参加型であり、国連は大変重要なnorm making（規範構築）を成し遂げたと思います。国内ではSDGsに関する取り組みが活発化しています。現状をどうご覧になっていますか。

根本 そこには幸運な偶然があったと受け止めています。2016年、SDGs成立後初のG7サミットの議長国となった日本は、その責任を果たすべく、いち早くSDGs推進本部を立ち上げました。早い段階で普及に向けた確たる基盤ができ、次いでESG*投資の拡大に伴い経済界から大きな注目を集めた。それによって推進の機運が高まり、自治体や教育機関に波及して現在に至っています。

早期からSDGsに触れる重要性

根本 教育に関して言うと、まずは頭が柔らかい子どものうち

にSDGsに親んでもらうことが重要だと考え、啓発に取り組んでいます。その1つが、未就学児を対象とした「きかんしゃトーマス」のコラボプロジェクトです。国連本部が立ち上げたこの試みは、テレビアニメや啓発用のショートビデオを通してSDGsの理解を促すもので、2019年4月から日本でのアニメ放送も始まりました。また、初等中等教育においては、2020年に小学校、翌2021年に中学校で導入される新学習指導要領にSDGsに関する学びが盛り込まれます。

* ESG: Environment(環境), Social(社会), Governance(ガバナンス)の頭文字。

Profile

村田俊一 Murata Shunichi

ブータン常駐代表兼国連常駐調整官、国連開発計画（UNDP）駐日代表、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）事務局次長などを歴任。関西学院大学総合政策学部教授。



Nemoto Kaoru
根本かおる
国連広報センター所長

Murata Shunichi
村田俊一
前国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）事務局次長

スペシャル対談

サステイナブルな未来に向けて

—SDGsの意義と教育が担うべき使命

SDGsが社会にもたらす変革とは、そして教育が果たすべき役割とは。国連広報センターの根本かおる所長と、前ESCAP事務局次長の村田俊一氏が語り合った。

すでにその動きを先取している学校もあり、最近では小中高からのコンタクトが非常に増えています。

村田 SDGsは現代社会の諸問題を理解し、普遍的な倫理観を育むきっかけになるため、柔軟な頭と感性を持つ子どもたちにわかりやすく伝えるのは大切だと思います。さらに言えば、小中高大の各段階で受験科目の中に組み込まれるようになればよいのですが。

根本 私立中学では入試に取り入れられるケースが増え、学習塾でも指導に力を入れ始めているようです。すべての国々が取り組むSDGsは、いわば「世界の共通語」です。グローバル化が加速する中で、小さい頃からこの共通語を正しく理解し、自分ごととして積極的に関わることができれば、その先の学びや社会に出た後の人生に必ず役立つでしょう。今やどんな暮らしも、どんな仕事も、世界の動きと無関係ではありませんから。

**養われるのは
多様な分野と人をつなぐ力**

根本 さらに、SDGsは17の分野が密接に関連し合う不可分性を持つています。つまり、多様な領域やアクターをつなぎ、自分と社会、今と将来をつなぐプラットフォームでもある。このSDGsを学びの中で上手に活用すれば、物事を有機的につなげて思考する力、想いやリソースを持った人々を結び付けるプロデュース力が養われます。SDGsは、これからの時代に必要なそうした力を実践の中で鍛える、絶好の材料でもあると思います。

村田 おっしゃる通りです。そして多元的な17のゴールをいか

にアレンジして教育の現場に持ち込むかについては、教育者自身のトレーニングも求められるように思います。

根本 そうですね。大学で言えば、SDGsは経済・社会・環境を包摂した枠組みなので、学部を問わず導入できるのではないのでしょうか。SDGsを指標とした「THE(Times Higher Education)大学インパクトランキング2019」も発表されましたが、各大学においては、SDGsのゴール達成に貢献し、学生自身の成長につながる学びを



ひ拡充していただきたいと思えます。

村田 学部の枠を越えて、横断的に学べる仕組みづくりも必要かもしれません。SDGsは、いわば質の高い教養です。これまで大学は高度な専門性を追求してきましたが、土台となる教養がなければ専門性は育ちません。私たちは、いかに生きていくべきか。SDGsは、この根源的な問いと真摯に向き合う糸口を与えてくれるものであり、大学は従来の枠組みからの脱却も視野に入れながら、学びのための場づくりを行っていく必要があると思います。

**サステイナブル社会の
実現に向けた教育の使命**

村田 SDGsの今後の展開についてはいかがでしょうか。

根本 最近の調査結果を見ると、国内ではビジネス界の男性を中心に認知度が高い傾向にあります。今後は女性や消費者も巻き込み、日々の暮らしの中にSDGsを浸透させることが1つの目標です。一方では、若

い世代で認知度が高まっております、SDGsが就職先やモノ、サービスを選ぶ際の基準になりつつあります。この潮流を受けて、各企業にはブランドインダグの文脈だけでSDGsを語るのではなく、具体的な事業に落とし込み、より実質的な形で社会課題の解決を推進していただきたいと考えています。

村田 SDGsは今おっしゃったような新たな価値観の形成に寄与し、既存の組織の垣根を越えた協働を促すことで社会を革新し得る可能性を秘めています。教育界では、そうした新しい社会の実現に向けて果たすべき使命とは何かを考え、実践のための環境を整えることができます。す問われていくでしょう。

根本 すでに政府や多くの企業、自治体がSDGsに関するコンテストなどを開催しているため、学生の皆さんにはぜひ積極的に参加していただきたいですね。SDGsをハブとして、世界や社会の多様な人々とつながりながら、サステイナブルな社会の構築に向けて行動を起こしていただきたいと思えます。

©Masataka Namazu

Interview

大学という アクターへの 期待



Profile

坂野 晶 Sakano Akira

関西学院大学 総合政策学部 卒

ゴミを生み出さない社会を目指すNPO法人ゼロ・ウェイストアカデミーの理事長を務める。若手リーダーの1人として2019年のダボス会議で共同議長に抜擢された。

で、学生にとってキャンパスがSDGs達成に向けた実践フィールドとなっていきます。

同時に、大学はアクターとしての学生の立場をバックアップする存在であるべきです。日本においては人口構造上、彼らは多数派ではありませんが、共に社会をつくり上げていくという観点が絶対的に必要です。大学には、若者の視座に価値を認め、それを社会に対して最大限に発信する役割を担ってほしいと考えます。SDGs達成を実現するための専門的な知識を教授するとともに、若者がそれらを社会で生かすための橋渡しをして、若者を大学には期待しています。

もならない部分もあるのです。だからこそSDGsが政府や企業、自治体、大学といったマルチステークホルダーの取り組みを求めている点に価値があると感じています。

大学がSDGs推進のために起こせる行動はたくさんあるはずですが、研究機関として目標達成に資する研究に力を注ぐことも重要ですが、大学そのものがアクターとして、SDGsのために何ができるかを探究する必要があります。例えばゴミ問題にしても、大学から出る廃棄物の量を削減しリサイクル率が高まれば、社会に対する大きなインパクトになるはずですが、大学自体がアクターとなること

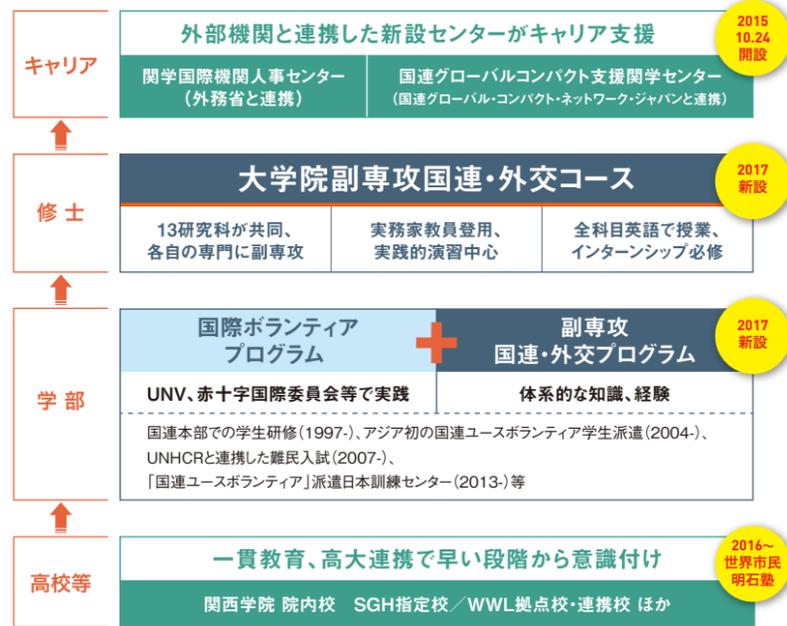
「誰一人取り残さない」と掲げた点に、SDGsの大きな意義があると考えています。それはつまり「全員が関わらなければならない」とも言い換えられるでしょう。私は徳島県上勝町で「ゼロ・ウェイストアカデミー」というNPO法人の運営に携わり、ゴミ問題解決のために自分たちで何ができるかを追究してきました。一方で、地域住民の力だけでできる範囲には限界があることもわかっていました。例えば町内のリサイクル率は全国平均の約20%を大きく上回る80%に達していますが、残りの20%はそもそもリサイクルや分別回収がしづらい素材であるなど、地域の努力だけではどうに



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

「国連・国際機関等へのゲートウェイ構築」

SDGsの推進をリードする人材を育成



2019年度には全学組織としてSDGs推進本部を立ち上げ、関西学院大学SDGs宣言に基づきながら、教育、研究、経営という大学の営み全体を通じていかに貢献していくか検討を本格化させています。特に、関西学院大学は「国連と連携した教育プログラム」について日本をリードしてきた存

在でもありません。この継続発展強化を通じてSDGsの推進をリードする人材育成をいっそう加速させることを視野に入れていきます。国連と連携したプログラムでSDGsリーダーを育てる

関西学院大学は2004年度、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)に採択されました。SGU事業として展開している「グローバル・アカデミック・ポート構想」の柱の一つが「国連・国際機関へのゲートウェイ構築」です。関西学院大学は2004年度から、アジアで初めて国連ボランティア計画(UNV)との協定に基づく開発途上国への学生ボランティア派遣を始め、現在は赤十字国際委員会(ICRC)や数多くの国際NGOなども連携を広げています。この「国際ボランティアプログラム」では、学生は約5カ月間にわたり主に開発途上国に派遣され、SDGsの達成に向けて現場の最前線で活動します。2018年度までに35カ国276人を派遣しており(詳細は次ページ参照)、特に「国連ユースボランティア」としての学生派遣は累積100人を超えました。これらの実績を基に、高校と大学(学部)との接続から大学院、そして卒業・修了後まで通貫した教育プログラムで、「世界の公共分野で活躍



するグローバルリーダー」を育成することを目指しています。「国連・国際機関へのゲートウェイ構築」の核となるのは、複数の大学院研究科が共同で設置する大学院副専攻「国連・外交コース」です。日本を代表する「ミスター国連」、明石康氏(元国連事務次長)を筆頭に、村田俊一(総合政策学部教授(前国連アジア太平洋経済社会委員会)ESCAP)事務局次長、久木田純氏(前国連児童基金(UNICEF)カザフスタン事務所代表)らを教員として登用。神余隆博(国連・外交統括センター長(元ドイツ大使)・国連日本政府代表部大使)のリードの下、実践的な演習科目を中心としたカリキュラムを編成しています。また、同コースに



国連ユースボランティアとしてタンザニアで活動する学生(前列左から3番目)。SDGs普及のためのイベント企画・運営も主要な業務の1つ。

KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

“Mastery for Service” for SDGs Initiatives
～SDGs推進をリードする人材を育てる～

SDGsへの貢献を通じてスクールモットーを実践

関西学院は、1889年にアメリカ人宣教師W・R・ランバスによって創立されました。ミッションステートメントとして、「思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育む」ことを掲げています。“Mastery for Service”は「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕え、より良い未来を創造していくために自らを鍛えるというあり方を示します。

これらの理念は、「持続可能な開発に向けて我々の社会を変革することを目指すSDGs」と通底しています。そこで、関西学院大学はSDGsに関する取り組みの総称を“Mastery for Service” for SDGs Initiatives」と銘打ち、SDGsの達成に向けての取り組みを、大学を挙げてスクールモットーを実践する機会と捉えて積極的に展開しています。

